

2018 年度日本農業経済学会第 1 回幹事会議事録

日時：7 月 29 日（日）午前 10 時～午後 2 時
於：東京大学農学部 1 号館 農業・資源経済学専攻会議室

出席：草苅会長、堀田総務担当副会長、山本編集担当副会長、南石企画担当副会長、櫻井国際担当副会長、草処会長補佐常務理事、関根学会賞・国内学術交流担当常務理事、原田財務担当常務理事、角田情報担当常務理事、福井英文誌編集担当常務理事、栗原企画担当常務理事、中嶋開催校担当常務理事、西川総務担当常務理事

欠席：大石財務担当常務理事、齋藤和文誌編集担当常務理事、木島国際担当常務理事

事務局：共立（三角マネージャー、齋藤氏、諏訪氏）

開会

1. 学会長挨拶

2. 新幹事会メンバー及び事務局メンバーの紹介

3. 今年度の主要会議等のスケジュールについて

草処会長補佐より報告があった。

- ・2019 年度東京大学大会は、2019 年 3 月 30 日（土）・31 日（日）に開催。
- ・9 月 1 日（土）に大会案内（予告）、10 月末に大会案内詳細を公開、
- ・個別報告における申請タイトルと実際の報告タイトルが異なることへの対応として、要領の制定・関連規則の改正が必要。
- ・第 2 回常務理事会開催の日程として、2 月 23 日（土）、24 日（日）、3 月 2 日（土）、3 日（日）のいずれかを予定。

4. 2019 年度東京大学大会について

4.1 2018 年北海道大学大会を振り返って

草処会長補佐より報告があった。

- ・会場費が増加したため支出が膨らんだ。収支均衡のためには、参加費の増額（試算では 1 人当たり 7,000 円程度）等の対応が必要。
- ・個別報告・ポスターセッションについて、提出期限（申請・報告スライド）の厳格化、論文体裁や報告タイトル・報告者の不一致への規制を実施し、一定の効果があった。
- ・ポスターセッションについて、人員配置の検討を含めた管理体制の強化が必要。特に、12 時から 13 時にかけて報告者が誰もなくなるケースが多い。

- ・特別セッションについて、大会実行委員会・セッション開催者の中で役割・負担の明確化が必要。
- ・大会当日に「報告者向け窓口」を設置、その場での会費納入を促進した。

4.2 東京大学大会開催校の準備状況

中嶋開催校担当より報告があった。

- ・大会シンポジウムの開催場所について、弥生講堂一条ホールをメイン会場とし、1号館8番講義室をサブ会場として中継でつなぐ予定としている。
- ・懇親会は中央食堂で行う。シンポジウム会場から徒歩10分程度である。

4.3 大会全体の持ち方について

南石企画担当副会長、栗原企画担当より報告があった。

- ・企画委員会の委員候補について提案があった。
- ・9月1日の大会案内（予告）に掲載する内容について提案があった。
- ・拡大企画委員会の開催を1月5日（土）もしくは1月6日（日）とする提案があった。

4.4 2020年度大会開催校について

南石企画担当副会長、栗原企画担当より、候補校について報告があった。

5. 各担当の業務について

5.1 総務

堀田総務担当副会長より報告があった。

- ・2020年度以降の総務担当常務理事の選出方法について検討を進めたい。
- ・長期会費未納者の退会・除籍処分を検討している。
- ・個別報告受付のシステム化を検討している。
- ・新事務局（共立）と契約した。

5.1.1 情報

角田情報担当より報告があった。

- ・2019年度のHP保守管理契約を、他社への変更も含めて検討している。
- ・情報化委員会の設置を検討しているが、人選はまだ決まっていない。

5.1.2 財務

原田財務担当より、資料に基づき報告があった。

- ・学生会員の単年度化により、会費細則業務の簡素化による経費削減効果が見込まれる。
- ・特別会計Ⅱのうち、アジア農経学会日本開催への支援枠を別に確保した。

5.1.3 学会賞・国内学術交流

関根学会賞・国内学術交流担当より報告があった。

- ・学術賞・奨励賞の選考委員は堀田総務担当副会長が依頼済みである。
- ・学術賞・奨励賞の募集締切は12月末とし、応募者がいない場合は2019年1月末まで延長する。
- ・日本経済学会連合評議会『英文年報』第39号（2019年12月）の編集委員・執筆委員の選出をする必要がある。
- ・日本農学進歩賞候補者推薦を関連学会に依頼したが、6月末までに推薦は無かった。
- ・農業・農村工学会から科研費シンポジウム（9月6日・京都大学）への報告者派遣を依頼されており、総務担当副会長が対応することになった。

5.2 編集

山本編集担当副会長、福井英文誌編集担当より報告があった。

- ・『農業経済研究』『JJRE』の投稿数・採択数ともに減少している。
- ・Research Lettersの方が、和文誌報告論文よりも採択率が低い傾向にある。
- ・電子ジャーナル化に伴う諸課題に対応する必要がある。和文誌のJ-Stage即時公開が契約によりできていない。また、著作権関係の問い合わせについて、編集・情報・総務の役割分担を図る必要がある。
- ・関連学会編集委員長会議で引用文献リストの様式統一を議論している。

5.3 国際

櫻井国際担当副会長より報告があった。

- ・国際委員会の委員候補について提案があった。
- ・アジア農経学会の日本開催（2023年）に向けて、共催シンポジウムの開催を継続していきたい。
- ・韓国農業経済学会（2018年6月）、台湾農村経済学会（2018年7月）へ木島国際担当を派遣した。
- ・東大大会の日韓国際シンポジウムは英語で開催することとしたい。

5.4 連携委員会・国際委員会

草処会長補佐（連携委員会担当）より、資料に基づいて報告があった。

- ・連携委員会の委員候補について提案があった。
- ・北海道大会で開催された第1回連携委員会・国際委員会共催シンポ特集号の企画を編集委員会に依頼したい。英文校閲料金は学会が「特別会計Ⅱ」から支出したい。

5.5 会長

会長からの提案は、午後の第1回常務理事会で行うことになった。

6. 事業委託の状況及び契約書の紹介

関係契約書について、草処会長補佐より披露があった。

閉会

以上。